

平成29年 6 月 2 日

株 主 各 位

## 第123期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、第123期定時株主総会招集ご通知の添付書類から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- (1) 連結計算書類の「連結注記表」…………… 2 ～ 9 頁
- (2) 計算書類の「個別注記表」…………… 10 ～ 13 頁

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

## 連結注記表

### 〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 106社

主要な連結子会社の名称

丸善C H Iホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、  
(株)インテリジェント ウェイブ、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPテクノパック、  
(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス

当連結会計年度より、(株)DNPデジタルソリューションズ他2社を、新規設立等により連結の範囲に含めている。

また、(株)文教堂グループホールディングス他10社は、株式の一部売却等により連結の範囲から除外した。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)DNPテクノリサーチ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 16社

主要な会社等の名称

日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、  
(株)文教堂グループホールディングス、(株)オールアバウト、  
教育出版(株)、D I Cグラフィックス(株)、  
Photronics DNP Mask Corporation、MK Smart Joint Stock Company

当連結会計年度より、(株)文教堂グループホールディングスは、株式の一部売却により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めている。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社及び持分法を適用していない理由  
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)DNPテクノロジーサーチ他は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他25社の期末決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他24社の期末決算日は1月31日であるが、連結計算書類の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)モバイルブック・ジャーニー他1社の期末決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の期末決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・たな卸資産 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商 品 主として個別法による原価法

製 品、仕 掛 品 主として売価還元法による原価法

原 材 料 主として移動平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、

- 主として3年間で均等償却する方法を採用している。  
在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産  
(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- ・リース資産  
(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上している。  
(追加情報) 一部の製品に生じた不具合に対して、当連結会計年度において今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、補修対策引当金を計上している。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

## 「会計方針の変更に関する注記」

### (会計方針の変更)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算している。

なお、当連結会計年度の期首において、この変更による連結計算書類への影響は軽微である。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当連結会計年度において、この変更による連結計算書類への影響は軽微である。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### (減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社(以下「当該連結子会社グループ」)は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、

中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものである。

今後の当該連結子会社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれる。従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当該連結子会社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにした。

また、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としていたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更している。

以上の変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,382百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,401百万円増加している。

#### 【連結貸借対照表に関する注記】

##### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

###### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,024百万円
土地	4,485百万円
その他	1,020百万円
計	7,531百万円

###### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,170百万円
一年内返済長期借入金	721百万円
長期借入金	2,769百万円
計	4,661百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,141,896百万円

##### 3. 偶発債務

保証債務 2百万円

4. 受取手形割引高 625百万円

「連結株主資本等変動計算書に関する注記」

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 663,480,693株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	9,853	16	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,851	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## 「金融商品に関する注記」

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	210,454	210,454	—
(2) 受取手形及び売掛金	341,805	341,805	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	335,262	352,402	17,140
(4) 長期貸付金	4,390	4,358	
貸倒引当金（*1）	△453		
	3,937	4,358	421
資産計	891,460	909,022	17,561
(1) 支払手形及び買掛金	247,562	247,562	—
(2) 短期借入金	43,035	43,035	—
(3) 社債	109,880	114,014	4,134
(4) 長期借入金	16,219	16,246	27
負債計	416,697	420,859	4,162
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(107)	(107)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	—
デリバティブ取引計	(120)	(120)	—

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。



(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

②ヘッジ会計が適用されているもの

時価の算定方法は、先物為替相場または取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	49,944
そ の 他	117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## 〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 1,680円55銭

1株当たり当期純利益 40円78銭

## 個別注記表

### 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。
  - (1) 商 品 個別法による原価法
  - (2) 製品、仕掛品 売価還元法による原価法
  - (3) 原 材 料 移動平均法による原価法
  - (4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。
  - (2) 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
  - (3) リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（6年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- (5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上している。
- (6) 補修対策引当金 一部の製品に生じた不具合に対して、今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もり、支払見込額を計上している。
- (追加情報) 一部の製品に生じた不具合に対して、当事業年度において今後必要と見込まれる補修対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、補修対策引当金を計上している。

## 6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 「会計方針の変更に関する注記」

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当事業年度において、この変更による計算書類への影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

## 「貸借対照表に関する注記」

- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- 関係会社に対する短期金銭債権 43,706百万円  
関係会社に対する長期金銭債権 12,124百万円  
関係会社に対する短期金銭債務 354,719百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 875,246百万円
- 受取手形割引高 620百万円

## 「損益計算書に関する注記」

- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- 関係会社との取引高  
売上高 73,874百万円  
仕入高 762,916百万円  
営業取引以外の取引高 58,067百万円

## 「株主資本等変動計算書に関する注記」

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数
普通株式	51,375,142	* 1 13,366,220	* 2 17,000,000	47,741,362

\* 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,366,220株は、単元未満株式の買取りによる増加

32,154株、所在不明株主の株式買取りによる増加112,066株及び取締役会決議による取得による増加13,222,000株である。

\* 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000,000株は、自己株式消却による減少である。

#### 〔税効果会計に関する注記〕

- 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
投資有価証券評価損		17,820百万円
減損損失		9,535百万円
税務上の繰越欠損金		7,512百万円
貸倒引当金		3,370百万円
退職給付引当金		2,671百万円
賞与引当金		2,340百万円
その他		22,705百万円
繰延税金資産小計		65,957百万円
評価性引当額	△	38,359百万円
繰延税金資産合計		27,597百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△	62,980百万円
その他	△	14,403百万円
繰延税金負債合計	△	77,384百万円
繰延税金負債の純額	△	49,786百万円

#### 〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	1,197円27銭
1株当たり当期純利益	32円28銭

以 上